

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2004-535963
起案日	平成18年12月21日
特許庁審査官	荒井 隆一 3817 2T00
特許出願人代理人	末成 幹生 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

<<理由A>>

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

1 請求項8ないし請求項10について

請求項8ないし請求項10に各々記載の字句「好ましくは」は、任意付加的事項又は選択的事項であり、このような表現がどのような条件のときにその任意付加的事項又は選択的事項が必要であるかが不明で、請求項8ないし請求項10の記載事項が多義的に解される結果、請求項8ないし請求項10に係る発明が各々不明確である。

よって、請求項8ないし請求項10に係る発明は明確でない。

2 請求項11について

請求項11に記載の字句「部分的に切り込み」とは、具体的に同請求項11に記載の「前記識別媒体」の如何なる部分を如何なるように切り込みを入れるのかが不明である結果、請求項11に係る発明は不明確である。

よって、請求項11に係る発明は明確でない。

3 請求項12及び請求項13について

請求項12及び請求項13に記載の字句「第1の多層薄膜フィルム」及び「第2の多層薄膜フィルム」が請求項1に記載の「多層薄膜フィルム」と如何なる関係にあるのかが不明確である結果、請求項12ないし請求項13に係る発明は明確でない。

よって、請求項 1 2 及び請求項 1 3 に係る発明は明確でない。

<<理由 B>>

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記のパ行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第 2 9 条第 1 項第 3 号に該当し、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において頒布された下記のパ行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第 2 9 条第 2 項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1
- ・理由 1, 2
- ・引用文献 1, 引用文献 2
- ・備考

1 対比・判断 (「理由 1」について)

この出願 (以下「本願」という。) の請求項 1 に係る発明と引用文献 1 に記載された発明とを対比する。引用文献 1 に記載された発明の発明特定事項である「漉き込んで形成する」は、対応する本願の請求項 1 に係る発明の発明特定事項である「固定」の下位概念である。したがって、本願の請求項 1 に係る発明は引用文献 1 に記載された発明を包含する故 (特に、段落【0 0 0 1】～【0 0 0 6】、【0 0 1 7】～【0 0 1 8】、【0 0 2 4】～【0 0 2 7】、図 1 及び図 2 などを参照)、本願の請求項 1 に係る発明は本願出願前に既に引用文献 1 において開示されている発明である。

2 対比・判断 (「理由 2」について)

引用文献 1 に記載された発明において、支持体 (引用文献 1 における「基紙」に相当する。以下同様の記載をする。) の一部に、多層薄膜フィルム (多層薄膜層) を「固定」する際に、「漉 (す) き込んで形成する」ことでなくても、他の「固定手段」 (例えば、転写箔貼り付け等) でも良いことは当業者が容易に想到できるものである。前記転写箔貼り付けに関して、適宜、引用文献 2 (特に段

落【0001】、【0009】～【0010】、【0026】～【0027】、
【0033】～【0039】、図1ないし図4等参照)等参照。

- ・請求項2
- ・理由2
- ・引用文献1, 引用文献3
- ・備考

1 対比

本願の請求項2に係る発明と引用文献1に記載の発明とを対比する。両者は次の点で相違する(以下「相違点1」という。)

<相違点1>

本願の請求項2に係る発明は、

多層薄膜フィルムの表面に、「前記多層薄膜フィルムの一部を隠蔽する隠蔽シートが固定されている」のに対し、

引用文献1に記載された発明は、

その構成を有しない点。

2 判断

(1) 上記「相違点1」について検討する。引用文献3には、「多層薄膜フィルム(色変化印刷層12)の表面に、前記多層薄膜フィルムの一部を隠蔽する隠蔽シート(真偽品判別情報形成層13)が固定されている。」と記載がある(特に、段落【0005】、【0014】～【0015】、【0024】、図1、図4などを参照)。

(2) 引用文献1及び引用文献3に記載された発明は共に、偽造防止識別媒体に関する技術分野に属している。したがって、引用文献1に記載された発明に、上記引用文献3に記載された発明を適用し、本願の請求項2に係る発明のようにすることは、当業者であれば必要に応じて適宜成し得る設計的事項の範囲内である。

- ・請求項3
- ・理由2
- ・引用文献1～引用文献3

・備考

1 対比

本願の請求項3に係る発明と引用文献1に記載の発明とを対比する。両者は、上記相違点1以外に、以下の点で相違する（以下「相違点2」という。）。

<相違点2>

本願の請求項3に係る発明は、

多層薄膜フィルムを、所定の方向から見たときの色彩と同等の色彩を印刷あるいは箔転写によって施した部分を備えるのに対し、

引用文献1に記載された発明は、

その構成を有しない点。

2 判断

(1) 上記「相違点2」について検討する。引用文献3には「多層薄膜フィルム（真偽品判別情報形成層13）を所定の方向から見たときの色彩と同等の色彩を印刷によって施した部分を備える」と記載がある（特に段落【0016】など参照）。

(2) 引用文献2には「多層薄膜フィルム（真偽品判別情報形成層13）を所定の方向から見たときの色彩と同等の色彩を箔転写によって施した部分を備える」と記載がある（特に、段落【0001】、【0009】～【0010】、【0026】～【0027】、【0033】～【0039】、図1ないし図4などを参照）。

(3) 引用文献1と引用文献2及び引用文献3に記載された発明は、偽造防止識別媒体に関する技術分野に属している。したがって、引用文献1に記載された発明に、上記引用文献2及び3に記載された発明を適用し、本願の請求項2に係る発明のようにすることは、当業者の通常の創作能力の発揮の範囲である。

・請求項4

・理由2

・引用文献1～引用文献4

・備考

1 対比

本願の請求項4に係る発明と引用文献1に記載の発明とを対比する。引用文献1には「帯状に裁断された」多層薄膜フィルムが記載されている（特に【請求項1】、段落【0033】、【0037】、図1及び図2等を参照）。両者は上

記相違点 1 及び 2 以外に、以下の 3 点で相違する（以下各々「相違点 3」、「相違点 4」及び「相違点 5」という。）。

<相違点 3>

本願の請求項 4 に係る発明は、

多層薄膜フィルムの固定が、前記多層薄膜フィルムを「2 層に分けられた支持体の間に挟む」ことにより行われるのに対し、

引用文献 1 に記載された発明は、

その構成を有しない点。

<相違点 4>

本願の請求項 4 に係る発明は、

「繊維状」に裁断された多層薄膜フィルムを 2 層に分けられた支持体の間に挟むことにより行われるのに対し、

引用文献 1 に記載された発明は、

その構成を有しない点。

<相違点 5>

本願の請求項 4 に係る発明は、

2 層に分けられた支持体のいずれか 1 層以上に、裁断された多層薄膜フィルムを「視認するための開口部が開けられている」のに対し、

引用文献 1 に記載された発明は、

その構成を有しない点。

2 判断

(1) 「相違点 3」について

ア 上記「相違点 3」について検討する。引用文献 4 には前記多層薄膜フィルム（液晶重合体の層 2 1）を「2 層に分けられた支持体（担体フィルム 2 0）の間に挟む」ことが記載されている（特に、第 4 頁左欄第 3 1～同頁右欄 9 頁、図 5 及び図 6 などを参照）。

イ 引用文献 1 及び引用文献 4 に記載された発明は共に、偽造防止識別媒体に関する技術分野に属している。したがって、引用文献 1 に記載された発明に対し、引用文献 4 に記載された発明を適用し、多層薄膜フィルムを固定する手段として、前記多層薄膜フィルムを「2 層に分けられた支持体の間に挟む」ことを採用することは、当業者の通常の創作能力の発揮の範囲である。

(2) 「相違点 4」について

ア 上記「相違点 4」について検討する。引用文献 4 には「繊維状」に裁断された多層薄膜フィルムが記載されている（引用文献 4 において特に、第 3

頁右欄第11～15行、第4頁左上欄第2～7行、第5頁左上欄第2～9行、図2などを参照)。

イ 引用文献1及び引用文献4に記載された発明は共に、偽造防止識別媒体に関する技術分野に属している。したがって、引用文献1に記載された発明に対し、引用文献4に記載された発明を適用し、多層薄膜フィルムの形態として、「繊維状に裁断された」前記多層薄膜フィルムを採用することは、当業者の通常の創作能力の発揮の範囲である。

(3) 「相違点5」について

ア 上記「相違点5」について検討する。引用文献2には、支持体(真偽品判別情報形成層13)に、多層薄膜フィルム(色変化印刷層12)を「視認するための開口部が開けられている。」ことが記載されている。(特に段落【0005】、【0014】～【0015】、【0024】、図1、図4等参照)。

イ 引用文献1には、多層薄膜フィルム(スレッド10)を視認するために、支持体(基紙20)から前記多層薄膜フィルム(スレッド10)を現出させることが、記載されている(特に、段落【0034】等参照)。

ウ 引用文献1及び引用文献2に記載された発明は共に、偽造防止識別媒体に関する技術分野に属している。したがって、引用文献1に記載された発明において、引用文献2に記載された発明を適用し、多層薄膜フィルムを支持体から現出させる手法として、支持体のいずれか1層以上に、裁断された多層薄膜フィルムを「視認するための開口部を設ける」ことを採用することは、当業者の通常の創作能力の発揮の範囲である。

- ・請求項5
- ・理由2
- ・引用文献1～引用文献5
- ・備考

1 対比

本願の請求項5に係る発明と引用文献1に記載の発明とを対比する。引用文献1には「带状」に裁断された多層薄膜フィルムを「抄紙」する際に内部に混入させていることが記載されている(特に【請求項1】、段落【0033】、【0037】、図1及び図2などを参照)。両者は上記相違点1及び2以外に、以下の点で相違する(以下「相違点6」という。))。

<相違点6>

本願の請求項5に係る発明は、

多層薄膜フィルムの固定が、「繊維状」もしくは「小片状」に裁断された多層薄膜フィルムを「抄紙」する際に内部に混入させることで行われているのに対し、

引用文献1に記載された発明は、
その構成を有しない点。

2 判断

(1) 上記「相違点6」について検討する。引用文献4及び5には各々順次、「繊維状」及び「小片状」に裁断された多層薄膜フィルムが記載されている（引用文献4において、特に第3頁右欄第11～15行、第4頁左上欄第2～7行、第5頁左上欄第2～9行、図2などを参照。引用文献5において特に、【請求項1】及び【請求項2】、段落【0006】～【0008】、【0013】、【0031】～【0033】、図1及び2等参照）。

(2) 一方、前記多層薄膜フィルムを支持体に固定する際の手段として、前記多層薄膜フィルムを「抄紙」する際に内部に混入させることは、本願出願前の周知技術である（引用文献1において特に、【請求項1】、段落【0033】、【0037】、図1及び図2などを参照。引用文献5において特に、【請求項1】及び【請求項2】、段落【0006】～【0008】、【0013】、【0031】～【0033】、図1及び2などを参照）。

(3) 引用文献1と引用文献4及び引用文献5とに各々記載された発明は共に、偽造防止識別媒体に関する技術分野に属している。したがって、引用文献1に記載された発明において、引用文献4及び引用文献5に記載された発明及び上記周知技術を適用し、多層薄膜フィルムの固定手段として、「繊維状もしくは小片状に裁断された多層薄膜フィルムを抄紙する際に内部に混入させる」ことを採用することは、当業者の通常の創作能力の発揮の範囲である。

- ・請求項6
- ・理由2
- ・引用文献1～引用文献5
- ・備考

1 対比

本願の請求項6に係る発明と引用文献1に記載の発明とを対比する。両者は上記相違点1及び2以外に以下の点で相違する（以下「相違点7」という。）。

<相違点7>

本願の請求項6に係る発明は、

多層薄膜フィルムの固定が、帯状、小片状または特定の模様で裁断された前記多層薄膜フィルムを支持体の表面に「転写貼り付けする」ことにより行われるのに対し、

引用文献1に記載された発明は、

その構成を有しない点。

2 判断

(1) 上記「相違点7」について検討する。引用文献2には「多層薄膜フィルムの固定が、帯状、小片状または特定の模様で裁断された前記多層薄膜フィルムを支持体の表面に「転写貼り付けする」ことにより行われること」が記載されている（特に段落【0001】、【0009】～【0010】、【0026】～【0027】、【0033】～【0039】、図1ないし図4等を参照）。

(2) 引用文献1及び引用文献2に記載された発明は共に、偽造防止識別媒体に関する技術分野に属している。したがって、引用文献1に記載された発明において、引用文献2に記載された発明を適用し、多層薄膜フィルムの固定手段として、帯状、小片状または特定の模様で裁断された前記多層薄膜フィルムを支持体の表面に「転写貼り付けする」ことを採用することは、当業者の通常の創作能力の発揮の範囲である。

・請求項7

・理由2

・引用文献1～引用文献6

・備考

1 対比

本願の請求項7に係る発明と引用文献1に記載の発明とを対比する。両者は上記相違点1乃至7以外に以下の点で相違する（以下「相違点8」という。）。

<相違点8>

本願の請求項7に係る発明は、

多層薄膜フィルムに「ホログラム加工あるいは型押し加工」がされているのに対し、

引用文献1に記載された発明は、

その構成を有しない点。

2 判断

(1) 上記「相違点8」について検討する。引用文献6には多層薄膜フィルムに「ホログラム加工あるいは型押し加工」がされていることが記載されている（特に段落【0002】～【0009】、【0018】～【0020】、図1～図7等参照）。

(2) 引用文献1及び引用文献6に記載された発明は共に、偽造防止識別媒体に関する技術分野に属している。したがって、引用文献1に記載された発明において、引用文献6に記載された発明を適用し、多層薄膜フィルムに「ホログラム加工あるいは型押し加工」を施すことは、当業者であれば必要に応じて適宜成し得る設計的事項の範囲内である。

- ・請求項8
- ・理由2
- ・引用文献1～引用文献6
- ・備考

1 対比

本願の請求項8に係る発明と引用文献1に記載された発明とを対比する。両者は上記相違点1乃至8以外に以下の点で相違する（以下「相違点9」という。）。

<相違点9>

本願の請求項8に係る発明は、

識別媒体を対象物に固定する「粘着層あるいは接着層」に「有色、好ましくは黒色の顔料あるいは染料が添加されている」のに対し、

引用文献1に記載された発明は、

その構成を有しない点。

2 判断

(1) 上記「相違点9」について検討する。引用文献4には識別媒体を対象物に固定する粘着層あるいは接着層に有色、好ましくは黒色の顔料あるいは染料が添加することが記載されている（特に第3頁右欄第34～36行、第4頁左欄第15～37行、第4頁左下欄第50行～同頁右上欄第8行、第5頁左欄第29～43行、第6頁左欄第35～38行等参照）。

(2) 引用文献1及び4に記載された発明は共に、偽造防止識別媒体に関する技術分野に属している。したがって、引用文献1に記載された発明において、引

用文献4に記載された発明を適用し、識別媒体を対象物に固定する粘着層あるいは接着層に、有色、好ましくは黒色の顔料あるいは染料が添加することは、当業者であれば必要に応じて適宜なし得る設計的事項の範囲である。

- ・請求項9
- ・理由2
- ・引用文献1～引用文献6
- ・備考

1 対比

本願の請求項9に係る発明と引用文献1に記載の発明とを対比する。両者は上記相違点1乃至8以外に以下の点で相違する（以下「相違点10」という。）

<相違点10>

本願の請求項9に係る発明は、

「識別媒体の対象物に向いた面」に「有色、好ましくは黒色の印刷」が施されていることをのに対し、

引用文献1に記載された発明は、

その構成を有しない点。

2 判断

(1) 上記「相違点9」について検討する。引用文献4には識別媒体の対象物に向いた面（識別媒体の背景）を黒色の印刷で着色することが好ましいとの記載がされている（特に第3頁右欄第34～36行、第4頁左欄第15～37行、第4頁左下欄第43行～同頁右上欄第8行、第5頁左欄第29～43行、第6頁左欄第35～38行等参照）。

(2) 引用文献1及び引用文献4に記載された発明は共に、偽造防止識別媒体に関する技術分野に属している。したがって、引用文献1に記載された発明において、引用文献4に記載された発明を適用し、識別媒体の対象物に向いた面に、有色、好ましくは黒色の印刷」を施すことは、当業者であれば適宜なし得る設計的事項の範囲である。

- ・請求項 1 0
- ・理由 2
- ・引用文献 1 ～引用文献 6
- ・備考

1 対比・判断

本願の請求項 1 0 に係る発明と引用文献 1 に記載の発明とを対比する。引用文献 1 には「識別媒体と前記有色、好ましくは黒色の顔料を含んだ粘着層あるいは接着層あるいは黒色印刷層との間に、蛍光材層あるいは蓄光材層を部分的に挟む」と記載がある（特に段落【0 0 2 9】～【0 0 3 2】、【0 0 4 2】～【0 0 4 4】、図 1 及び図 2 などを参照）。両者は上記相違点 1 乃至 1 0 以外に相違点はない。適宜引用文献 5（特に段落【0 0 0 7】～【0 0 1 3】、【0 0 2 0】～【0 0 3 1】、【0 0 3 6】～【0 0 4 8】等参照）等参照。

- ・請求項 1 1
- ・理由 2
- ・引用文献 1 ～引用文献 1 2
- ・備考

切り込みを設けることは、当業者であれば必要に応じて適宜成し得る設計的事項の範囲内である。適宜引用文献 7、引用文献 8、引用文献 9、引用文献 1 0 等参照。

- ・請求項 1 2, 請求項 1 3
- ・理由 2
- ・引用文献 1 ～引用文献 1 2
- ・備考

1 対比・判断

本願の請求項 1 2 及び 1 3 に係る発明と引用文献 1 に記載の発明とを対比する。引用文献 1 には「第 1 の多層薄膜フィルムと、第 2 の多層薄膜フィルムと、前記第 1 の多層薄膜フィルムと前記第 2 の多層薄膜フィルムとの間の光吸収層と、を備えている」及び「第 1 の多層薄膜フィルム側および前記第 2 の多層薄膜フィルム側の両面において、視野角に依存する光の反射特性を有する」と記載がある（特に、段落【0 0 1 8】、【0 0 2 4】～【0 0 3 2】、【0 0 4 2】～【0 0 4 4】、図 1 及び図 2 等参照）。両者は上記相違点 1 乃至 1 0 以外に相違点

を有しない。

- ・請求項14, 請求項15, 請求項16
- ・理由2
- ・引用文献1～引用文献12
- ・備考

1 対比・判断

(1) 本願の請求項14について

引用文献5には、「多層薄膜フィルムに反射特性が視野角に依存する多層構造の他に、ホログラム加工または型押加工を行なうための被加工層が含まれていることが、記載されている（特に段落【0027】等参照）。

(2) 本願の請求項15について

引用文献11には、エンボスされる加工層（被加工層）が熱硬化性樹脂、電離放射線硬化樹脂、紫外線硬化樹脂から選ばれた材料から構成されていることが、記載されている（特に段落【0025】等参照）。

(3) 本願の請求項16について

引用文献12には、多層薄膜フィルムは、薄膜フィルムを多層に積層し、延伸したものであることが、記載されている（特に、段落【0001】、【0002】、【0011】～【0014】、【0020】～【0028】、【0036】等参照）。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平10-100573号公報
2. 特開平07-144500号公報
3. 特開2000-06564号公報
4. 特許第3244278号公報
5. 特開平10-140500号公報
6. 特開平11-224050号公報
7. 実願平09-002588号（実開平09-000536号）のCD-ROM
8. 特許第2915869号公報
9. 実用新案登録第2590068号公報
10. 特許第3013852号公報
11. 特開2001-353971号公報
12. 特開2000-326467号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C B 2 9 C 5 5 / 0 2
B 3 2 B 7 / 0 2 - 7 / 0 6 , 1 8 / 0 0
2 7 / 3 0 - 2 7 / 3 6
B 4 1 F 1 6 / 0 0
B 4 1 M 3 / 1 2 - 3 / 1 4
5 / 1 8 - 5 / 3 8
B 4 2 D 1 5 / 0 2 - 1 5 / 1 0
B 4 4 C 1 / 1 6 5 - 1 / 1 7
B 4 4 F 1 / 0 2

C 0 8 K 7 / 1 6
C 0 8 L 6 7 / 0 2
C 0 9 J 7 / 0 2

D 2 1 H 5 / 0 0

G 0 2 B 5 / 0 0 - 5 / 0 8
G 0 3 H 1 / 1 8
G 0 6 F 3 / 0 2
G 0 9 F 3 / 0 2 - 3 / 1 0 ,
1 9 / 1 2 - 1 9 / 1 4

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

本拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ先:

特許審査第一部 アミューズメント(電子ゲーム) 榎 俊秋

TEL: 03-3581-1101 (内線) 3264